

平成25年度当初予算 施策 取組概要

**224 学校における防災教育・
防災対策の推進**

22401 防災教育の推進
22402 防災対策の推進

(教育委員会)
(教育委員会)

(主担当部局：教育委員会)

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、災害対応能力を身につけるとともに、大規模地震や津波、風水害などの自然災害への対策が十分に行われた、安全で安心して学習できる環境が形成されています。

平成27年度末での到達目標

東日本大震災で明らかとなった学校防災の課題をふまえた防災教育・防災対策が行われ、子どもたちが安全で安心して学習できる環境の中で学校生活をおくっています。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	—	63.0%	76.0%	100%
	—	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 自主防災組織や地域住民等と連携した避難訓練等を実施している学校の割合（教育総務課調べ）				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
22401 防災教育の推進	防災ノート等を活用した防災教育を実施している学校の割合	100%	—	100%	100%
22401 防災教育の推進	学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合	50.0%	—	100%	100%
22402 防災対策の推進	県立学校の非構造部材の耐震対策実施率	10.0%	—	40.0%	100%

進捗状況（現状と課題）

- 防災に関する専門的な知識、スキルを持つ学校防災のリーダーとなる教職員を養成するため、防災教育の進め方等について研修会を開催しました。今後、研修会で学んだことを学校での実践につなげていく必要があります。

- ・ 体験型防災学習や地域と連携した防災の取組を強化するため、学校における防災マップづくりや地域住民等との合同避難訓練、防災学習等について、前期に延べ 60 校に対して支援を行いました。他にも取組が必要な学校があることから、今後、支援を継続していく必要があります。
- ・ 学校現場において、児童生徒や教職員が、自分の命は自分で守ることができるよう、公立小中学校及び県立学校において「防災ノート」を活用した学習が実施されるよう取り組んでいます。今後、全ての学校で実施されるよう取組を続けていく必要があります。
- ・ 三重県の中学生の防災意識を高めるとともに、宮城県の中学生の心のケアを図るため、8月に宮城県の中学生を三重県に招待し、防災に関する意見交換、発表等を行う「子ども防災サミット in みえ」を鳥羽市及び志摩市で開催しました。今回の成果を生かし、生徒等の防災意識をさらに高めていく必要があります。
- ・ 小中学校の防災機能を強化するため、小中学校防災機能強化補助金を創設し、市町が実施する非常用発電機、投光器、簡易トイレの整備、ガラス飛散防止対策、備品等転倒落下防止対策の取組について支援しており、事業の積極的な活用を促していきます。
- ・ 県立学校施設の安全性を確保するため、耐震性が確保されていない校舎等の耐震化工事を、平成 25 年度完了に向けて進めるほか、非構造部材の耐震対策を本年度 13 校で実施するとともに、専門家による非構造部材の点検を全校（74 校）で実施し、防災対策の強化に取り組んでいます。今後は非構造部材の耐震対策を進めていく必要があります。
- ・ 公立小中学校施設の安全性を確保するため、校舎等の建物や非構造部材の耐震対策、老朽対策、防災機能強化のための工事など多様なニーズにあった改修を市町が実施する場合、補助制度の活用等について積極的に情報提供と助言を行っています。耐震対策の取組が遅れている市町に対しては、引き続き、対策の早期完了を働きかけていく必要があります。

平成 25 年度の取組方向

教育委員会

- ・ 防災に関する専門的な知識、スキルを持つ学校防災のリーダーとなる教職員を養成するため、引き続き、災害発生時及び発生後の対応に係る研修会を開催します。
- ・ 体験型防災学習や地域と連携した防災の取組を行う学校を拡大するため、引き続き、防災マップづくりや地域住民等との合同避難訓練、防災学習等を行う学校に対する支援を行います。
- ・ 児童生徒や教職員が、自分の命は自分で守るため、全ての公立小中学校及び県立学校において、「防災ノート」を活用した学習が実施されるよう取り組みます。
- ・ 生徒の防災意識を高めるため、平成 25 年度は、三重県の中学生が宮城県を訪問し、「子ども防災サミット in みえ」での交流を継続します。
- ・ 小中学校の防災機能を強化するため、市町が実施する非常用発電機、投光器、簡易トイレの整備等の取組を引き続き支援します。
- ・ 県立学校施設の校舎等の耐震化については、平成 25 年度中に完了できるよう引き続き取り組みます。また、外壁などの非構造部材については、平成 24 年度に実施する点検結果を踏まえ、耐震対策が可能なものから順次対策を進めます。
- ・ 公立小中学校施設の安全性を確保するため、校舎等の建物や非構造部材の耐震対策、老朽対策、防災機能強化のための工事など多様なニーズにあった改修を市町が実施する場合、補助制度の活用等について積極的に情報提供と助言を行います。耐震対策の取組が遅れている市町に対しては、対策の早期完了を働きかけます。

主な事業

教育委員会

●（一部新）学校防災推進事業【基本事業名：22401 防災教育の推進】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費）

当初予算額：(24) 14,233千円 → (25) 22,402千円

事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行い、学校・家庭・地域の連携による防災対策を促進します。

●学校防災機能強化事業【基本事業名：22401 防災教育の推進】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費）

当初予算額：(24) 445,049千円 → (25) 197,881千円

事業概要：大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、小中学校については、市町が実施する非常用発電機、投光器、ライフジャケットなどの防災資機材の整備等に対し支援するとともに、県立学校（5校）に対して、ライフジャケットを整備し、学校の防災機能を強化します。

●校舎その他建築事業【基本事業名：22402 防災対策の推進】

（第10款 教育費 第4項 高等学校費 3 学校建設費）

当初予算額：(24) 1,548,484千円 → (25) 1,870,893千円

事業概要：県立高校の施設について、校舎等の耐震化を完了させるとともに、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽対策など教育環境向上のための整備等を進めます。